

今井亮佑の目

中道の大不振 ①



いまいりようすけ
1977年、京都市出身。東大大学院法政治学研究所修士課程修了、首都大学東京教授、早稲田大主任研究員などを経て、17年4月から現職、専門は政治行動論。

2月の衆院選では自民党が圧勝する一方、自民党への対抗軸となるべく立憲民主党と公明党が結成した中道改革連合は惨敗した。何が原因だったのか。政治行動論が専門の今井亮佑・崇城大教授に寄稿してもらった。

◇ ◇ ◇
今回の衆院選での自民党の歴史の圧勝を生んだ主たる要因は、高市早苗首相への期待の高さであるが、それに加えて、首相の衆議院解散表明後に急ぎよ結成された新党・中道改革連合が思いのほか支持を集められなかったことも大きく影響したと考えられる。

前回2024年10月の衆院選時に立憲民主党から出馬し、今回同じ選挙区で中道改革連合から出馬した候補者は164人いた。この164人の得票率(絶対得票率)が得票数を有権者数で割った値が前回から今回にかけてどの程度低下したかを見ると、8割超低下が21人、6〜8割が24人、4〜6割が53人、2〜4割が39人、2割未満が22人だった(大逆風が吹いた今回の衆院選で得票を伸ばした候補者も5人いた)。平均すると、前回から今回にかけて得票率を4.60割低下させ、1万7千票余り得票を減らした。

中道改革連合はなぜこれほどの大不振に陥ったのか。得票率のデータから浮かび上がる、注目すべきポイントは二つである。一つは、惨敗を喫したものの、前回衆院選時に公明党に投票した人々の支持を固めることはある程度できていたといえることである。

公明支持層 ある程度固めたが…

失った立憲、無党派票 圧倒的

仮に公明党支持者の多くが今回の衆院選で中道支持に回ったとすれば、中道の候補者が得票を減らす度合いは、公明党に対する支持が厚かった選挙区では小さかったはずである。

そこで、前回の衆院選における公明党の比例区での得票率に基づいて、先に見た164の小選挙区を五つに分け、そのグループごとに、中道候補の得票率の変化(今回の得票率・マイナス、前回の得票率)の平均値をまとめてみた。表。前回の衆院選で公明党に投票した人の支持を固めることができて

いれば、前回比例区での公明党の得票率が高かった小選挙区ほど、つまり表の下に行くほど、得票の落ち込み度合いは小さくなるはずであるが、実際にそのような傾向が見て取れる。

前回衆院選の比例区における公明党の得票率が4%未満だった小選挙区は14あったが、その14の小

| 前回衆院選比例区での公明党の得票率 | 中道候補の今回の得票率の変化(平均値) |
|-------------------|---------------------|
| ~4%(14) | -6.15ポイント |
| 4%~5%(44) | -5.47ポイント |
| 5%~6%(62) | -4.68ポイント |
| 6%~7%(32) | -3.80ポイント |
| 7%~(12) | -1.35ポイント |

※()内は小選挙区数

選挙区に立候補した中道の候補者の、前回から今回にかけての得票率の変化の平均はマイナス6.15割と大きかった。しかし、公明党の得票率が高くなるにつれて、つまり表の下に行くにつれて、中道候補者の得票率の低下度合いは小さくなり、前回公明党の得票率が7%以上だった12の小選挙区では、中道候補者の得票率の変化の平均はマイナス1.35割にとどまっている。この傾向は、公明党支持者のうち少なからぬ人々が中道の候補者に投票したことを示唆している。

裏を返せば、前回の衆院選で立憲民主党に投票した人々の大量離反を招いたことが、中道改革連合の大惨敗を生んだと言える。

ついでの間まで与党と野党第1党として対峙していた二つの政党が一緒にいる以上、この組み合わせでの新党結成の意義や狙い、具体的には「中道」とは何か、なぜ「中道」が今の日本の政治に求められるかを理解してもらうことが不可欠だった。

しかし、宗教団体を支持母体とする公明党への拒否感が根深くあること、新党結成から投票日までの時間があまりにも限られていたこと、共同代表に就いた野田佳彦氏と斉藤鉄夫氏はいわば「過去の人」であり、国民民主党の玉木雄一郎氏や参政党の神谷宗賢氏などと比べると新鮮味がなかったことなどから、新党結成の意義や狙いを前回の衆院選で立憲民主党に投票した人々に広く浸透させることができなかった。

立憲民主党から中道改革連合に移って今回の衆院選に臨んだ164人の候補者にとって、得たもの「公明支持者の票」よりも、失ったもの「従来の立憲支持者や無党派の票」の方が、圧倒的に多かったとある。